

調達代理機関としての 開発途上国への支援の取り組み

一般財団法人日本国際協力システム

業務第一部 地域第一課 兼 地域第三課

業務第二部 地域第六課 技術顧問

そめや

染谷

たかぎ

高木

ちさと

千里

とおる

徹

(一級土木施工管理技士)

(一級建築士)

1. はじめに

調達代理機関である一般財団法人日本国際協力システム（Japan International Cooperation System, 以下、「JICS」という）は、日本の政府開発援助や各種の開発途上国支援で必要とされる資機材、施設、サービスに係る調達業務及び供与資金の管理を含む各種管理業務を行う、日本で最初の調達専門機関です。

調達代理機関である JICS は公共調達のルールに則り、中立性、公正性、競争性、透明性に加えて、品質、経済性、適時性を確保すべく、相手国政府の「代理人」として、入札を通じて資機材、施設、サービスを調達します。具体的には、サプライヤー、設計者、施工者の選定を行った後、事業資金の管理、進捗や品質の管理といった「発注者代理」業務を実施しています。JICS の事業範囲は、医療、防災、海上保安、地雷撤去、船舶、石油、食糧といった幅広い分野で、資機材の調達をメインとしつつ、建設工事を含むサービスの調達も行っています（写真－1）。

現在、アジア地域、大洋州地域、アフリカ地域、中南米地域、中東地域、ヨーロッパ地域を対象に、200 件を超えるプロジェクトを実施しており、22 カ国にローカルスタッフが常駐していま



写真－1 救急車の調達

す。建設プロジェクトにおいては、調達代理機関として、これまでに全世界で 500 社以上への発注実績があります。

JICS は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成と日本政府の重点課題への取り組みを実施するため、被援助国関係者のニーズを把握した上で、当該国の課題解決に向け、被援助国政府が国際社会の平和と安定への貢献や、地球規模の課題へ取り組むことにより質の高い成長の一助となるよう、案件の効果を最大限に発揮できることを目指しています。

国際協力には、日本側、被援助国側の政府関係者のほか、企業や大学、地方自治体等、関係するステークホルダーが多く、それぞれ関係者と緊密な協力関係を構築した上で、調整を行いながら同じゴールを目指します。国や文化、組織が異なれば、時にそれぞれの想いが異なることもあります。一つ一つ交通整理しながら前に進めていく必

要があり、両国政府及びODAに係るさまざまな関係者の「想い」をインテグレートすることが、調達代理機関に課されている大きな任務となっています。

2. ジブチ国 国道一号線改修計画

2018年、アフリカ大陸の北東部、紅海に面する場所に位置し、「アフリカの角」と呼ばれる地域における物流拠点としての重要な役割をジブチ共和国での国道整備事業を行いました。JICSが調達代理人を務める案件の中でも、ひととき大型の案件で、隣国・エチオピア国の輸入物資の約9割を運ぶ物流の大動脈を約20kmにわたり整備する事業でした。既存道路の損傷が激しく、ジブチ国のみならずエチオピア国にとっても重要かつ緊急性が高いことから、プロジェクトの迅速性が最重要命題とされました（写真－2）。

JICSが携わる中小のプロジェクトでは迅速性が求められることがほとんどですが、大型インフラ整備案件であるジブチ道路国道整備案件でも特に強い要望がありました。通常、援助資金の供与に関して国家間で交換公文の取り交わしが行われた後、施工会社との契約を締結するまで、約1年程度を要しますが、本プロジェクトでは、事業を迅速に実施する工夫を行い、約5カ月後には入札を経て、日本の建設会社と契約を締結しました。膨大な積算資料や図面の確認、入札手続きなど、

かつてないスピード感を持つての業務実施となりました。

JICSは、近年、独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency、以下、「JICA」という）が実施するコミュニティ開発支援無償資金協力などをおし、施設建設や整備の案件の経験を有していましたが、施工については現地企業を活用するケースがほとんどでした。

一方、本案件は、主要幹線道路の大規模改修という内容に加え、迅速性と高い品質の両面が求められること、また「連結性の強化」という日本政府の政策的位置付けも踏まえ、日本企業を活用することとなり、本邦コンサルタント、本邦ゼネコン、まさにオールジャパンでプロジェクトを推進する支援となりました。

着工後も、現場でのさまざまな問題や、2020年初頭の世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延など、工事進捗上の難所は多々ありましたが、工期の遅延もなく、2020年12月に無事に計画どおりに完工し、引渡しを迎えました（写真－3）。現地の最前線で粘り強く対応くださった建設会社やコンサルタント、案件をとおして支援をいただいた日本大使館の皆さまのご尽力により、プロジェクトを遂行することができました。

3. ミャンマー国 洪水被災学校再建計画

2015年にミャンマー国では、降り続いた大雨



写真－2 ジブチ国 損傷した既存道路



写真－3 ジブチ国 国道整備



写真-4 ミャンマー国 浸水した学校

により、国土を縦走するエーヤワディ川やその他の河川が氾濫し、甚大な洪水被害が発生しました（写真-4）。ミャンマー政府からの支援要請を受け、日本政府は支援の一つとして、ザガイン地域、マグウェイ地域、バゴー地域、エーヤワディ地域を中心とする84校の公立小中高等学校の再建を目的とした無償資金協力「洪水被災学校再建計画」の実施を決定しました。JICSは、ミャンマー政府教育省の調達代理機関として、設計、入札による施工会社の選定、工事監理、資金管理を行いました。

本プロジェクトの対象地域の洪水被災学校では、被災後1年が経過しても、子供たちが簡易なプレハブ教室や青空教室等、劣悪な環境下で学んでおり、早急な再建が急務となっていました。これに応えるべくJICSは、要請を受けてから対象地域における学校の被災状況等の調査を直ちにを行い、調達代理契約からわずか1年という短期間で21校の校舎再建を完了させました。

ミャンマー国は、死者、行方不明者約40万人を出した2008年のサイクロン「ナルギス」をはじめ、頻繁に自然災害を受けている地域で、本プロジェクトでは、わが国の防災の「より良い再建（Build Back Better）」の視点を取り入れています。ミャンマー政府が有する学校建設に係る方針を尊重しつつも、JICSの日本人技術者が、わが国の防災の知見を生かした設計を提案、ミャンマー政府との協議を通じ、将来の災害に耐え得る強靱な学校の再建を行いました。

本プロジェクトで再建した学校は、僻地の農村



写真-5 ミャンマー国 新校舎より下校する生徒たち

にある小さな平屋の学校が多いのですが、生徒数に応じて、地区の拠点となるような2階建ての大規模校舎の建設も行いました（写真-5）。もとの校舎が木造建築であったのに対し、本プロジェクトで再建した校舎は、鉄筋コンクリート造からなります。

例えば、マグウェイ地域のアウンگران群区のアウンگران高校では、当初1階の床は、地面から1.0mの高さで設計していましたが、工事中の2016年8月に洪水を目の当たりにしたことで、より高い洪水時の水位でも浸水しないように、地面から1.6mの床高に設計変更を行いました。トイレは、車椅子用のスロープや、校舎屋根より集水した雨水を再利用した手洗いを設置するなど細かい配慮を加えています。

施工中は、JICSの日本人技術者たちが指揮を執り、ローカルエンジニアを指導しながら施工監理を行いました。距離が離れた複数サイトで同時に工事が進捗することもあり、日本人技術者の下で、多くのローカルエンジニアを雇用し、複数チームを編成しました。日本人技術者がそれぞれ各地を巡回し、ローカルエンジニアにOJTを行いながら、現地施工会社の品質監理を行い、結果的に工事の副産物として、日本人技術者からローカルエンジニアに技術伝承されています（写真-6）。

女性のローカルエンジニアの活躍も目覚ましく、車では拠点地域までしか行けず、サイトまで小舟で移動するような僻地でも、女性エンジニアが強く、たくましく工事監理として、活躍しています。プロジェクト終了後、本件に従事した多くの



写真－6 ミャンマー国 瑕疵検査で訪問した学校

ローカルエンジニアがミャンマー国内外の建設現場や設計事務所等で活躍していると聞いています。

4. マーシャル国 海上警察訓練施設建設計画

マーシャル国の海上警察が利用している海上保安訓練・司令センターは、築40年の施設ということもあり、老朽化とスペース不足が問題となっていました。そのため、日本国政府は、同施設の新庁舎への建て替え、本部機能強化のための機材調達（モニター、コンピュータ、防犯カメラ、トレーニング機材等）を目的とした、同国に対する無償資金協力を決定しました（写真－7）。

マーシャル国は、広大な海域を有し、観光業や漁業においては開発・発展が見られるものの、海上取締能力等は極めて脆弱であり、海域の適切な管理及び捜索救助等の海洋安全確保が十分ではないことから、海上保安能力の強化が喫緊の課題となっていました。

本案件は、設計・施工一括発注方式を採用しており、受注者が契約後に詳細設計及び施工を行っています。近年 JICS は、同様の契約方式による施設建設案件を複数実施しており、既にパラオ国で1件完工しており、ミクロネシア連邦で1件実施中です。案件開始当初の2020年初頭には新型コロナウイルス感染症の蔓延により、第三国エンジニアがマーシャル国入りできない等の障害もありましたが、Web会議等を活用することで、一步一步プロジェクトを進めました。



写真－7 マーシャル国 海上保安訓練施設建設

また、日本政府関係者に加え、マーシャル政府、エンドユーザー、マーシャル公共事業省のプロジェクトマネジメントユニット等、通常よりもさらに多くのステークホルダーが存在していますが、JICS は、これらステークホルダーとの細かな調整を行いつつ、案件の実施を促進しています。現在は工事も終盤に差し掛かっており、在マーシャル日本国大使館の支援の下、迅速に完工できるようにプロジェクト監理を実施しています。

5. おわりに

いうまでもなく各国で実施されるプロジェクトは、二つとして同じものではなく、プロジェクトごとに特有の困難があります。また昨今のODAでは、シンプルな機材調達ではなく、複雑な調整が必要な機材や据付トレーニングを伴う機材の調達、また、邦人が立ち入ることができないエリアで工夫を凝らしつつ管理を行いながら施設建設の実施等といった難易度の高いニーズも増しているように感じます。

国際協力の「インテグレーター」として、「平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために」、そして調達を通じて、援助・国際協力事業をカタチにすべく、技術力の維持と一層の向上が不可欠です。組織として挑戦と成長を続け、ODAにおいて国内外のパートナーから信頼される、唯一無二の調達代理のプロフェッショナルを目指したいと思います。